

神石高原町公私連携保育法人募集要項

1 募集の趣旨

神石高原町（以下「町」という。）では、町内の保育需要や多様化する保育ニーズに対応し、質の高い保育サービスを安定的に提供することを目的として、令和9年4月1日から「こばたけ保育所」を公私連携型保育所※として設置・運営する事業者（以下「公私連携保育法人」という。）を募集します。

選定された公私連携保育法人には、インクルーシブ保育（障がいの有無や発達の違いにかかわらず、すべての子どもたちが共に育つ保育）を実践し、子どもたちの健やかな成長を支えるとともに、町の子育て環境はもとより、町全体のさらなる魅力向上に寄与していただくことを求めます。

※ 公私連携型保育所とは、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第56条の8に基づいて、町と事業者が協定を締結し、町から必要な設備の貸付けや譲渡、その他の協力を得て、町との連携のもとに保育および子育て支援事業を行う保育所です。この保育所は、町が公私連携保育法人として指定した事業者により設置・運営される、いわゆる民設民営型保育所です。

2 募集を行う施設

こばたけ保育所（施設等概要 別紙1）

3 事業開始予定年月日

令和9年4月1日

4 法人の要件

認可保育所（幼保連携型認定こども園を含む）を運営している社会福祉法人又は学校法人

5 応募資格

応募資格は、次の要件を全て満たす者とする。

- （1）現に認可保育所、認定こども園を設置・運営し、児童福祉法第35条第5項各号に掲げる基準を満たす者
- （2）保育所等を運営するために必要な経営基盤及び社会的信望を有し、社会福祉事業に熱意と識見を有する者
- （3）本町の保育行政を理解し、これに積極的に協力する意志を有する者
- （4）地域の住民との交流及び障害福祉・児童福祉・母子保健・学校教育等の各分野との十分な連携を積極的に図る意欲を持っていること。
- （5）児童の権利条約、児童憲章、児童福祉法、障害者総合支援法等に則った法人としての理念・公共性・公益性を持ち、神石高原町の福祉行政及び子ども・子育て支援施策等を理解し、積極的に協力する者であること。
- （6）運営する保育事業以外の事業を含む全体の財務内容が適正であること（直近3年

間の会計年度で3年連続して損失を計上していないこと。また、直近2年間の会計年度でいずれの年度も債務超過になっていないこと。

(7) 対象施設に係る年間事業費（土地等賃借料を含む）の12分の1以上に相当する資金を普通預金、当座預金等により有していること。

(8) 運営する施設が、指導検査（立入調査）において申込年度以前の過去3年間に文書指摘がないこと、又は、指摘があった場合は、適正に改善がなされていること。

(9) 次のいずれにも該当しないこと。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4（一般競争入札の参加者の資格）の規定に該当すること。

イ 町の指名停止措置を、申請の日から審査決定通知日までの間に受けていること。

ウ 法人税、法人事業税（地方法人特別税を含む）、消費税及び地方消費税を滞納していること。

エ 会社更生法（平成14年法律第154号）、もしくは民事再生法（平成11年法律第225号）等により更生又は再生手続きを開始していること。

オ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に規定する暴力団若しくは又は暴力団員及びこれらの利益となる活動を行っている又は行つたことがあること。

6 法令の遵守

公私連携型保育所の運営にあたっては、関係法令、町条例及び町と締結する協定を遵守すること。

7 利用児童

在所児童について、保護者から引き続きこばたけ保育所の利用を希望する場合は、公私連携型保育所以降も当該利用児童を引き継ぐこと。また、在所児童が現に使用する保育用品について、引き続き使用できるものとし、その他の必要保育用品の購入は、原則保護者の任意とするが、保育に支障があると認められる場合は、都度、保護者と協議すること。

8 協定期間内における財産の貸付等について

(1) 用地、建物及び遊具・付帯設備等については、協定期間中、無償により貸し付けるものとする。

(2) こばたけ保育所において現に使用している備品のうち、町と公私連携保育法人が協議のうえ合意したものについては、無償譲渡する。ただし、譲渡した備品は、所内で使用するものとし、その使用可能な期間中は、第三者に貸し付けたり売り払いしたりしてはならないものとする。また、消耗品は、公私連携保育法人が調達すること。

(3) (1) 及び (2) の貸付及び譲渡は、神石高原町財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例（平成16年条例第51号）の規定または神石高原町議会の議決を前提とする。

(4) 施設の修繕や改修等については、町の許可を得たうえで公私連携保育法人の負担

と責任において適時適切に行うものとする。ただし、次に掲げる大規模改修については、町と公私連携保育法人がそれぞれの負担割合を含めて協議のうえ、実施するものとする。

- ア 屋根の修繕・改修、屋根防水等に関するもの
- イ 外壁の修繕・改修、塗装等に関するもの
- ウ 空調設備、消防設備の修繕・改修等に関するもの
- エ その他（現に使用している設備に変更を加える場合）

9 実施業務

実施業務はつぎのとおりとする。

（1）設置業務

児童福祉法第56条の8第3項に基づく届け出を行うこと。

（2）運営業務

- ア 保育の提供に関する業務
- イ 子育て支援業務
- ウ その他、町が指定する業務

10 保育所運営に係る財政支援について

- （1）9（2）アの実施に関して、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）に基づき、施設型給付を委託費として支払う。
- （2）9（2）イの実施に関して、子ども・子育て支援法に定める地域子ども・子育て支援事業を実施した場合は、実施内容に応じて運営に対する委託費を支払う。

11 安全管理

公私連携型保育所の運営にあたり、公私連携保育法人の負担において必要な保険に加入しなければならない。

12 運営業務についての提案

9（2）の運営業務については、現在のこばたけ保育所が実施している事業を基本に、その上でより良い価値を付加できる提案をすること。具体的には以下の項目を考慮した提案内容とすること。

（1）既存園舎の活用方法

現在の保育所の園舎を適切に生かす方法や活用計画について具体的に提案すること。建物の特性を考慮しつつ、効果的な運用方法を示すこと。

（2）インクルーシブ保育の考え方と実績の提示

インクルーシブ保育の理念を重視し、具体的な取り組みを提案するとともに、実績について提示すること。特に、多様な子どもたちが一緒に成長できる環境を構築する考え方を示すこと。

（3）現行事業について継続・充実させる視点

現在こばたけ保育所で実施している事業をどのように受け継ぎ、さらに充実させるかについてのアイデアを提案すること。既存事業を尊重しつつ、新たな付加価

値を加える方針が望ましい。

(4) 保護者実費負担に対する考え方

保育所における保護者の費用負担について、実績や事例を基にしながら、保護者が納得できる具体的な対応策や考え方を示すこと。

(5) 職員の採用計画

保育士を含む職員の採用方針について、透明性と実現可能性のある具体的な計画を提案すること。特に、地域の雇用を促進する観点や、全国的な保育士不足の状況での職員の確保について具体的な対応策や考え方を示すこと。

(6) インクルーシブな地域づくりへの提案

保育所を運営する中から、インクルーシブな地域づくりにつながるための提案を行うこと。

1 3 募集等

(1) 提出方法

ア ホームページに掲載している応募書類を作成し、受付窓口（担当窓口）へ提出すること。※応募書類は、ホームページから入手すること。

イ 提出部数は、正本1部、副本8部（コピー可）。提出時は、応募書類一覧の順番に並べ、インデックスをつけ、フラットファイルに綴じて提出すること。

ウ 所定の様式以外は、原則としてA4（縦）とすること。

エ 応募書類は、事前に子育て応援課まで連絡のうえ、持参し提出すること（郵送でも可。必着とする）。

(2) 受付窓口（担当窓口）

神石高原町子育て応援課

〒720-1522 広島県神石郡神石高原町小畠 1701 番地

Tel 0847-89-3368

Fax 0847-85-3394

Mailアドレス jk-kosodate@town.jinsekikogen.hiroshima.jp

(3) 募集期間

令和8年2月3日（火）午前9時から、令和8年3月9日（月）午後5時までとする。

(4) 質問期間・施設見学

今回の募集に関する質問事項は、別紙質問票により2月20日（金）までに子育て応援課へメールにて提出すること。2月27日（金）までにホームページ上で回答する。

施設見学については、2月10日（火）正午までに、子育て応援課へ電話連絡すること。日程を協議のうえ、子育て応援課立ち会いのもと見学すること。

(5) 応募書類一覧

別表1のとおり

(6) その他

ア 応募書類の著作権は、応募者に帰属する。ただし、本事業において公表する場合、その他本町が必要と認める場合は、応募書類の全部、又は一部を使用できる

ものとする。

イ 書類の作成及び提出による費用は、法人の負担とし、提出された書類は、返却しないものとする。

ウ 受付後の書類の差し替え及び追加等はできないものとする。ただし、公私連携保育法人の選定にあたり確認が必要とされた場合、町職員が聞き取りや、資料の追加・補正を求める場合がある。

エ 申請書類は、公文書公開の対象文書となるため、神石高原町情報公開条例（平成16年神石高原町条例第11号）の規定に基づき公開することができるものとする。ただし、選定された法人の資料を除き非開示とする。

オ 神石高原町公私連携保育法人指定申請書提出後に参加を辞退する場合は、辞退届を提出すること。

1.4 審査等

（1）審査委員会の設置

神石高原町公私連携保育法人選考等委員会（以下「委員会」という。）において、書類審査及びプレゼンテーション審査（ヒアリングを含む）を行ったうえで採点し、合計点が最も高い応募者を公私連携保育法人として選定する。

一次審査：提出書類による審査

二次審査：選考委員会による応募書類及びプレゼンテーション審査

（2）一次審査（書類審査）

事務局において、応募要件の適否等について書類審査を行う。書類審査により要件を具備していない場合は、正式審査に付さないこととし、その旨を当該法人に対し通知する。また、四者以上の応募があった場合、各審査委員が、評価基準に基づき提案の優劣を判定する。その判断に基づく採点の合計により、点数が上位の三者に対し、二次審査を行う。

（3）二次審査（プレゼンテーション審査）

委員会において書類審査及びプレゼンテーション審査を行い、本事業の計画に係る提案内容を総合的に評価する。なお、委員会は非公開とする。

プレゼンテーションの内容は、応募内容の概要説明や、応募書類では伝えきれなかった内容について説明した後、委員会委員からの質問に回答するものとする。

ア 施設の管理・運営を継続的かつ安定的に行い、質の高い保育を提供することができる事業者を審査するため、別表2の審査基準に基づくプレゼンテーション審査を行う。

イ プレゼンテーションの時間は、1事業者につき50分程度（プレゼンテーション30分以内、質疑応答20分以内）を予定。説明者は3名以内とすること。

ウ 審査日は、3月中旬 午後を予定（日程は、応募法人に直接連絡）。

エ 審査結果については、神石高原町公私連携保育法人選考等委員会による審査後、文書で通知するとともに、本町ホームページで公表。

※ 審査内容及び選考結果等に関する異議には応じない。

1 5 公私連携保育法人予定者

プレゼンテーション審査等により、第1順位と選定された応募法人については、改めて本町と協議し、協議成立後、仮協定を締結し、公私連携保育法人予定者となる。協議が成立しない場合や辞退があった場合は、選定第2順位の応募法人と協議を行う。

1 6 公私連携保育法人の指定

施設等の無償貸付、必要な条例改正などの議会付議事項の議決後、町は、公私連携保育法人予定者と正式な協定を締結し、その後に、公私連携保育法人として指定する。公私連携保育法人は、令和9年4月の公私連携型保育所運営開始までに、定款の変更、各種必要な届出等を県及び町に適正に行うこと。

協定締結事項（別紙2）

- ① 協定の目的となる公私連携型保育所の名称及び所在地
- ② 公私連携型保育所等における教育・保育・子育て支援事業に関する基本的事項
- ③ 本町による必要な設備の貸付け、譲渡その他の協力に関する基本的事項
- ④ 協定の有効期間
- ⑤ 協定に違反した場合の措置（改善計画等）
- ⑥ その他公私連携型保育所の設置及び運営に関し必要な事項等（例 公私連携保育法人が実施する施設の維持管理・修繕・改修工事に関する事項等）

1 7 協定の有効期間、協定の特約事項

（1）協定の有効期間

協定の有効期間は10年とする。協定期間満了後は、協定を締結した公私連携保育法人について適正な運営が行われたと認める場合は、その後の協定期間については協議した上で、更新することができる。

（2）協定に違反した場合は、本町の指導に従うこと。

（3）指定の取消し

公私連携型保育所の運営並びに施設の維持管理等を適正に行うため、町の指導・指示に従わない場合、協定期間中においても公私連携保育法人の指定を取り消すことがある。

1 8 引継ぎ

公私連携保育法人の指定後、こばたけ保育所と調整し、円滑かつ綿密に引継ぎを行い、入所児及び保護者が安心して継続して利用できるような体制を十分に整えること。また、現在こばたけ保育所の入所児及び保護者に、新たに過度に負担が生じないよう、とくに経済的負担については十分配慮すること。

町立保育所に勤務する職員のうち、公私連携型保育所の職員となることを希望する者については、積極的に採用するよう努めるものとする。

19 スケジュール

内 容	日 程
募集期間	令和8年2月3日（火）から令和8年3月9日（月）
施設見学	令和8年2月10日（火）までに子育て応援課に電話連絡
質問受付期間	令和8年2月20日（金）までに子育て応援課宛てメールにて
質問に対する回答	令和8年2月27日（金）までに町HPに掲載
応募書類提出締切	令和8年3月9日（月）午後5時までに持参又は郵送(必着)
一次審査・結果通知	令和8年3月中旬
二次審査	令和8年3月中旬（応募法人に直接連絡）
二次審査結果通知	令和8年3月末
（仮）協定締結	令和8年3月末
条例改正手続き等	令和8年6月中
協定締結	令和8年7月初
業務引継ぎ	協定締結後
事業開始	令和9年4月1日

※上記のスケジュールは、状況により変更する場合がある。

20 問い合わせ先

神石高原町子育て応援課

〒720-1522 広島県神石郡神石高原町小畠 1701 番地

Tel 0847-89-3368

Fax 0847-85-3394

Mail アドレス jk-kosodate@town.jinsekikogen.hiroshima.jp